

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	優良建設工事施工者表彰		部課コード	0505	予算事業科目	010201010302	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤慎二		個別事務	一部	010201010302	-	4	
	担当部署	契約課	所属長名(1次評価者)	酒井直之					-		
	電話番号	088-823-9416	E-mail	kc-050500@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
目	01 一般管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務	政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	優良建設工事施工者表彰実施要領		
その他(計画、覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	前年度に発注し完成した請負金額1,000万円以上の工事（継続工事等で複数年にわたるものは、前年度に完成したもの）のうち、成績が特に優良と認められる工事の施工業者及び現場代理人。					
意図	どのような状態にしていくのか	優良建設工事施工者を表彰することによって、業者の施工意欲を高めるとともに、技術力の向上を図る。					
手段	事業実施体制等	優良建設工事施工者表彰実施要領に基づき、各部長から推薦があった優良建設工事について、審査会において選考する。	<table border="1"> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成13年度</td> </tr> <tr> <td>事業終了年度</td> <td></td> </tr> </table>	事業開始年度	平成13年度	事業終了年度	
事業開始年度	平成13年度						
事業終了年度							
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●優良建設工事施工者に対して表彰状を贈呈し、表彰する。</li> <li>●表彰の状況を本市ホームページに掲載し、広報する。</li> </ul>					
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方				
	A	表彰対象工事の割合	請負金額1,000万円以上の工事のうち、成績評価が75点（平成20年度までの発注に係るものは80点）以上の工事の割合。				
	B						
	C						

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄
成果指標	A	表彰対象工事の割合	目標 10.0%	15.0%	20.0%	25.0%	優良建設工事施工者表彰を受けた業者が、次年度以降も工事を落札できるとは限らないので、個々の実績は記載できないが、全体で見れば施工意欲の高揚・技術力の向上につながっている。
			実績 7.9%	12.9%	38.9%		
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	13	19	8	11	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	13	19	8	11
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	270	266	259	259	
		正規職員 (千円)	270	266	259	259	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.036	0.036	0.036	0.036	
		正規職員 (人)	0.036	0.036	0.036	0.036	
		その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		283	285	267	270	
市民1人当たりコスト (円)		1	1	1			
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130			
					総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

優良工事施工者表彰を受けることで、一般競争入札への参加資格要件が緩和され、また、総合評価落札方式では、企業の評価項目で加点される。これらは、業者の施工意欲の高揚と技術力の向上につながっていることから、施工業者からは表彰対象工事の拡大等、要望が出されている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 8 月 31 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	<p>本事業は、優良建設工事施工者を表彰することによって、業者の施工意欲を高め、公共施設の品質の向上につながり、総合計画における市街地整備や施設の耐震化などを通じて、総合計画における「災害に強い都市基盤の整備」に結びつく。</p> <p>また、昨年表彰対象工事を増やしてほしいという要望が出されている。</p>
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	<p>数値的に成果を測る指標はないが、施工業者の意欲の向上に本事業が貢献していることについては、技術懇談会や表彰式での業者の声から知ることができ、十分に達成できていると考える。</p> <p>規模や金額の大きなものに偏らず、なるべく多くの工事が表彰対象となるよう件数を増やし、手法を改善している。</p>
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	<p>高知県は表彰対象工事の選定について外部委託を行っており、民間活力の可能性はあるが、自己推薦制度やヒアリングの導入、表彰式の拡充等、現行の実施内容を変更しないかぎり、コストは僅かでありアウトソーシングの必要はない。</p> <p>また、最少の経費で実施しており、これ以上のコスト削減はできない。</p>
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	<p>各工事の成績評定をもとに、各所管部局からの推薦、優良建設工事施工者表彰審査会（契約等審査会のメンバーと同じ）で審査の上表彰対象者を決定しており、公平性が保たれている。</p> <p>また、工事の品質向上によるメリットから、事業実施の一般財源負担は適正である。</p>
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<p>○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</p> <p>B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)</p> <p>C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)</p> <p>D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)</p>		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	<p>工事の成績評定75点以上という表彰対象工事の割合が毎年増加してきており、事業目的である工事の品質確保と業者の技術力向上にも繋がっていると考えている。</p> <p>表彰者の拡大など、常に制度の検証を行いながら事業を継続していくことが必要である。</p>
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項